

2024年3月期 第3四半期決算説明資料

Unipos株式会社 証券コード:6550

2024年2月9日



2024年3月期 第3四半期累計業績ハイライト

Unipos事業の売上高は前年同期比で99百万円増加となりました。通期売上計画に対する3Q進捗率は計画72.7%に対し69.7%で着地。コストについては業績予想を上回る圧縮幅での着地。

Unipos売上高*¹

678百万円

前年同期:579百万円

ストック売上高比率*フ

89.0%

前年同期:90.5%

通期進捗率*1

69.7%

計画通期進捗率:72.7%

*1:2024年3月期第3四半期累計会計期間

◆コストダウン効果

人件費 :対前年同期でマイナス134百万円で着地。計画対比ではマイナス57百万円で着地。

成長投資:対前年同期でマイナス86百万円で着地。計画対比ではマイナス35百万円で着地。

Contents

- ○1 ビジネスモデルと事業内容
- 02 当社が取り組む市場環境とポジショニング
- **03** Uniposの導入実績
- 04 2024年3月期第3四半期累計決算概要

Unipos社パーパス

「最高の集団を自らつくる」時代をつくる

企業の果たすべき役割は、変化し続けています。 事業成長だけではなく、社会的課題の解決も求められています。 はたらき手が減少する中で、この両立をどの様に実現するか。

それは 本来人間が持つ個々人の素晴らしい可能性を見出し、

主体的に集団に影響を与えることで実現すると我々は信じています。

個人がその組織に所属する意義は、企業の存在意義(パーパス)の実現にほかなりません。

個人の可能性を発見し、自ら変化を起こすことで、

最高の集団が存在意義(パーパス)を一丸となって実現する組織集団を次々と生み出すこと。

これこそが企業の持続的な成長にもつながり、

さらに次の素晴らしい時代をつくることができると信じています。

Uniposと共に、「最高の集団を自らつくる」時代をつくりましょう。

はじまりは 段ボールから

社内に閉塞感が漂い離職が進む中、「お互いの頑張りを知り、興味を持ってほしい」という自社の課題からUniposは始まりました。



ビジネスモデルと事業内容

This is Unipos.

Uniposは、ピアボーナス®を軸とする

全社参加型カルチャープラットフォームです。

カルチャーを変え、人と組織の力を引き出します。







当社のビジネスモデル

- Uniposはプロダクトと伴走支援の提供によって、人的資本の土台となる「カルチャー変革」の実現をサポートします。
- プロダクトや外部パートナーとの連携等を通じて、優れたユーザー体験を顧客企業の全従業員へ提供し、継続的な利用を促進します。

Uniposを通じたカルチャー変革



◆プロダクト ◆導入・利用促進支援 ◆コミュニティ/ウェブセミナー

パートナー契約 サービス連携 Giftee

利用促進を目的とした、ギフト券発 行によるユーザー へのポイント還元 外部パートナー READYFOR

ポイントの寄付を希望 するユーザー/導入企業と 寄付先団体の仲介を通じ た、寄付体験の提供 Zentech

導入企業の心理的 安全性を定量的に 把握するための サーベイの提供

サブスクリプション契約

導入目的と提供価値の合意

ユーザー体験利用促進支援

導入企業

導入決済者:経営陣・人事責任者

ユーザー:全従業員

事業KPI:新規獲得と継続利用分を合わせたストック売上高(=利用中アカウント数×アカウント単価)

Uniposのサービス概要

Uniposは全社参加型で「良い行動」を表出化・増幅させることで、

組織におけるカルチャー変革の基盤づくりをプロダクトとサービスで支援する唯一の企業です。



01「見つけて、広がる」 | Unipos基本画面

「Unipos」は全社参加型で良い行動をシェアし、カルチャーを変えるサービスです。 良い行動を見つける・見ることを習慣化し、全社的な称賛文化の醸成と、 個人のエンゲージメント向上を同時に実現します。



01「見つけて、広がる」」ピアボーナス®の仕組み

従業員同士がオープンにお互いの良い行動を称賛&シェアする仕組みです。 もらった人に加えて「おくった人」にもポイントが届くため オープンな共有が加速し、称賛文化が全社的に自然と広がります。

称替をおくる人

良い行動への称替と 一緒にポイントを送る (=ピアボーナス®)



組織全体に良い行動をシェア



この前の仕事よかったよ。 素晴らしい挑戦だった!



投稿を見る/拍手する人

タイムラインで他メンバーの貢献を把握 共感した投稿を拍手ボタンで称賛









溜まったポイントは 様々なリワードと交換



ポイントは1人あたり毎週400pt付与

*使用しなかったポイントは失効される

おくるポイントは投稿者が設定

*1投稿あたり上限120pt

拍手ポイントは拍手数に応じる

*1投稿あたり上限60拍手 (120pt)

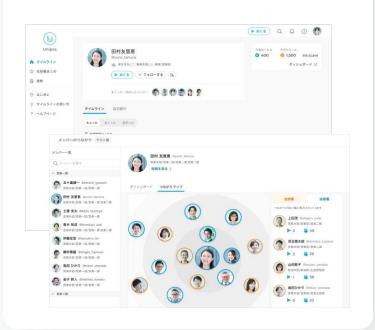
02「溜まって、わかる」 | 各関係者が活用できる貢献データ

現場の貢献データが自然と蓄積されるため、管理職・人事・経営層が普段得づらい情報 に触れられるようになり、現場理解や適切な施策実行をスムーズに進められます。

「管理職」のメリット

見えづらかったメンバーの貢献や 仕事におけるつながりがわかり

1on1など、従業員フォローに活用できる



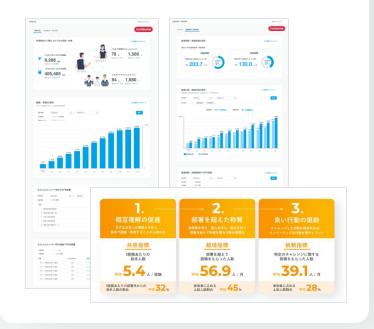
「人事」のメリット

投稿・拍手など周囲への関心状況から メンバー個人の今のリアルな状態や 社内のコミュニケーション実態がわかる



「経営層」のメリット

従業員の貢献データがわかるため 挑戦や部署を超えた行動状況や 人事施策の成果を定量的に把握できる



*機能及び画面はテスト版です。仕様が変更される場合がございます。

03「活用して、良くなる」 | Unipos×人事施策の相乗効果

N:N(従業員×従業員)の取り組みであるUniposと組み合わせることで、 他の人事施策にも良い影響が生まれ、カルチャー変革がより促進されます。



04「共創し、実現できる」 | カルチャー変革を後押しする3つの支援

プロジェクト推進時に課題を感じやすい「知見や人脈の不足」を解消できる場を通じ、 皆さまのカルチャー変革の挑戦が自然と続き、成功に近づくよう後押しします。

わかる

サクセス担当による自走支援

自走を見据えた導入・浸透の支援を通じて カルチャー変革の落とし穴を未然に防ぎます。



つながる

コミュニティへのご招待

同じ志を持つ人とつながる場をご提供し、 カルチャー変革のリアルな悩みを解消します。



まなべる

限定ウェビナーの実施

業界の専門家やサクセス担当が登壇し、より専門的・実践的な情報を共有します。



*イメージは過去開催したウェビナーの一部になります。

Uniposの活用

得られる知見・人脈

カルチャー全般

当社が取り組む市場環境と ポジショニング

人的資本開示義務化を受けて注目を集める人的資本投資

人的資本投資への注目が集まっており、経済産業省及び金融庁がオブザーバーを務める人的資本経営コンソーシアムの法人会員数は、2022年8月時点の320法人※2から、2023年9月12日時点で550法人※2に増加しています。



人的資本の開示、本格的に開始 3月期決算企業から^{※1}

~大手4,000社対象、満足度や離職率 金融庁~

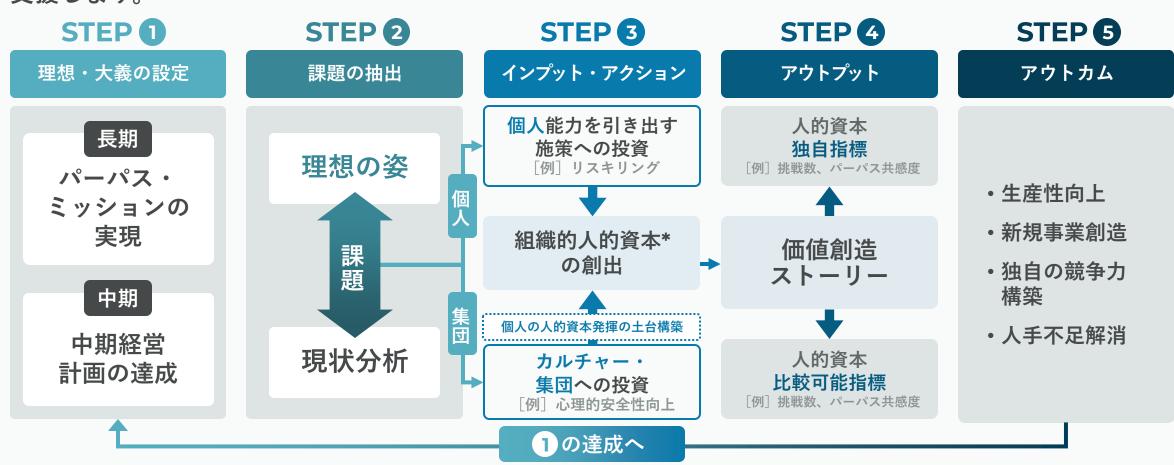
金融庁は全ての上場企業約4,000社に対し、23年3月期以降の有価 証券報告書において、人的資本の開示を義務付けた。上場企業の多 くは3月期決算企業であり、開示に向けて早急な対応を迫られる。

※1出所:日本経済新聞2022年11月28日刊行人的資本の開示、来年開始 3月期決算企業から

※2出所: 人的資本経営コンソーシアムWEBサイト (hcm-consortium.go.jp)

人的資本投資の基盤となる「カルチャー変革」

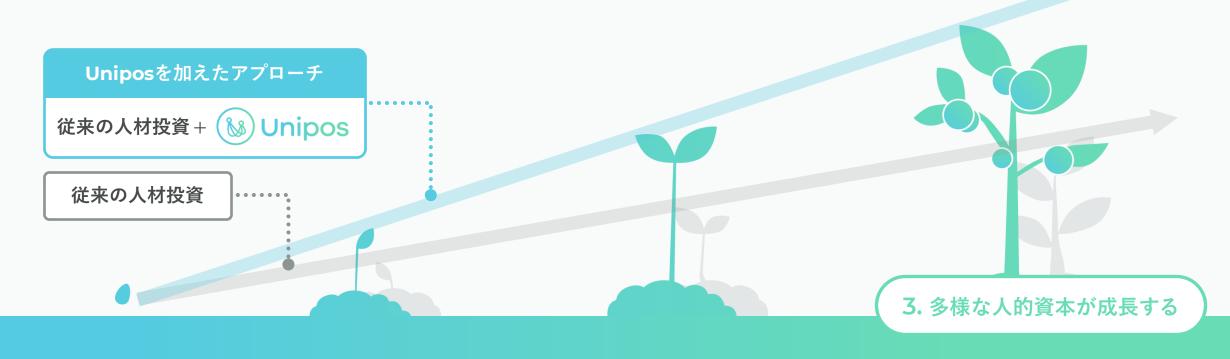
人的資本投資には複数のアクションがありますが、「カルチャー変革」はその基盤であり他のアクションにも大きく影響します。Uniposはプロダクトも含め独自の価値提供を元に、組織のカルチャー変革を支援します。



^{*}自社独自の「個人の力を最大限発揮して生まれる共創力」 「競合優位性を生むための競争力|を合わせたものと定義

Uniposの導入による健全なカルチャーの醸成と人的資本の成長

Uniposは組織の健全なカルチャー醸成・維持に大きく寄与します。従来の人的投資に加え、Uniposの導入によって組織に存在する多様な人的資本の成長を加速させることができます。



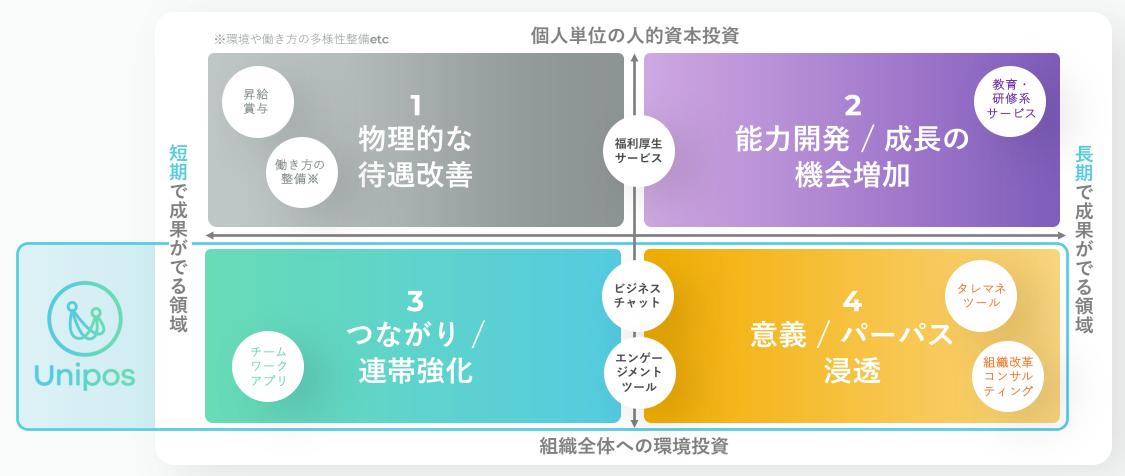
Uniposの導入 ⇒ 心理的安全性の向上 ⇒ 健全なカルチャーの醸成 ⇒ 良い行動の増加

1. 肥料をまく

2. 人的資本が育つための土壌(カルチャー)が整う

Uniposの人的資本投資領域におけるポジショニングは「組織全体への環境投資分野」

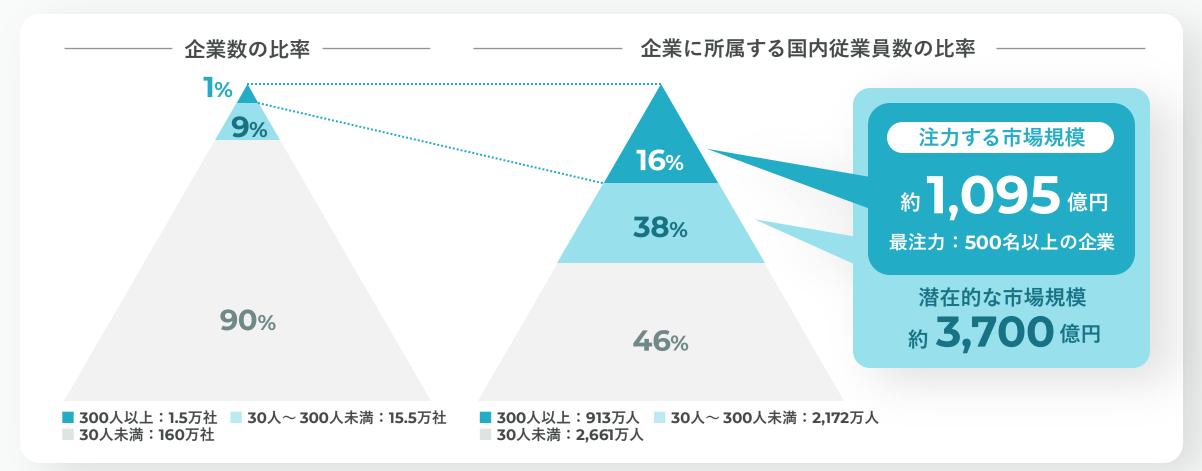
人的資本戦略の開示義務化を受け、大手企業を中心に「企業価値の向上や競争優位性の確立」に不可欠な人的資本投資の 重要性が高まっています。Uniposは人的資本投資領域において、組織全体の環境へはたらきかけを通じて短期 / 長期で カルチャー変革を支援する独自のポジションと競合優位性を築いています。



※出典:「従業員価値提案を見直すべき時人を惹き付け、離職を防ぐ」(ダイヤモンド社)マーク・モーテンセン,エイミー C. エドモンドソン 「ハーバード・ビジネス・レビュー 2023年5月号 L

潜在的な市場規模および当社が注力する顧客の市場規模

従業員規模300名以上の企業数は国内企業の1%であるにもかかわらず、労働に従事している従業員数では国内全従業員の16%を占めています。今後は30名以上の企業を対象顧客としつつ、その中でも受注単価の大きい500名以上のエンタープライズ企業に注力し経営資源を投下していきます。



※1出所:総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」の統計データから当社作成 ※2市場規模については、国内の従業員30人以上の企業における全従業員がUniposを1年間利用した場合として算出 ※エンタープライズ企業とは、従業員500名以上と定義しております。

Uniposの導入実績

数字でわかるUnipos

こ利用中の会社数

従業員数30~8,000名以上の幅広い企業が利用中。



継続率

*2

Uniposにより称賛が習慣化し良い組織風土への変化を実感いただいているため、 99%という高い継続率を実現。

NO.T

満足度

*3

ピアボーナス®カテゴリNo.1。 使いやすさ・お役立ち度・ サービスの安定性の3部門でも No.1評価を獲得。

*1 2023年3月時点の数値です。*2 2023年3月時点の数値です。
*3 Unipos、「BOXIL SaaS AWARD 2021 Autumn | にて 「人事・給与部門」を受賞
_~「ピアボーナス® | カテゴリでNo.1サービスに選出~より

導入実績 *一部導入企業を含みます。*2024年1月時点のものです。

製造・メーカー











TOYOBO











IT・情報通信

docomo mercari





Retty Goodpatch & CAMPFIRE









小売・百貨店









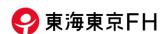


大丸松坂屋百貨店

金融









信金中央金庫







製薬





不動産・建設





広告・マスコミ





人材







2024年3月期第3四半期累計 決算概要

2024年3月期第3四半期累計業績サマリー

- 人的資本開示の需要を受け、エンタープライズ企業※の獲得に経営資源を集中。 結果として、売上高は678百万円と前年同期比91百万円増となりました。
- 進捗率は69.7%ですが、売上計画が下期偏重であり、下期より実施しているサービス利用料の 価格改定等の効果により期末に向けて進捗率は増加する見込みです。
- 人件費の圧縮と顧客獲得コストの低減が進み、営業損失は前年同期比で326百万円減と大幅に 改善しました。

(百万円)	23年3月期3Q累計 (A)	24年3月期3Q累計 (B)	対 前年同期 (B-A)	24年3月期 業績予想 (C)	進捗率 (B÷C)%
売上高	587	678	+91	973	69.7%
営業利益	▲778	▲452	+326	▲614	-
経常利益	▲777	A 444	+332	▲620	-
四半期純利益	▲7 10	A 444	+266	▲624	-

※エンタープライズ企業とは、従業員500名以上と定義しております。

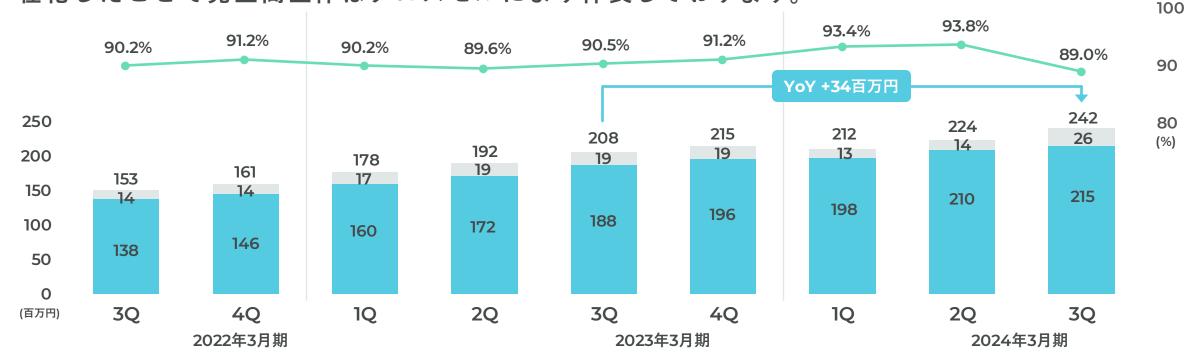
2024年3月期第3四半期累計業績推移サマリー

- 売上高は、毎Q6~7%伸長し、堅実に伸ばしております。
- 原価は、減少傾向にあり効率的な開発体制の構築が進んでおります。
- 販売管理費は、セミナーやカンファレンスの開催状況に応じて広告宣伝費の変動がありつつも、 大きなウェイトを占める販管人件費の削減が奏功し営業損失は改善傾向にあります。
- 4Qについても売上高を伸長させつつ、原価・販売管理費の引き締めを継続し、営業損失の改善を進めてまいります。

(百万円)	24年3月期1Q	24年3月期2Q	24年3月期3Q
売上高	212	225	242
原価	72	69	63
売上総利益	139	155	178
販売管理費	337	287	299
販管人件費	198	184	178
地代家賃	17	16	17
広告宣伝費	41	24	44
その他	81	63	60
営業利益	△198	△132	△121

Unipos事業売上高推移(3ヶ月実績)

当第3四半期はストック売上高比率は89.0%、売上高は前年同期比で34百万円増加しました。 23年12月末現在の顧客件数は357件*。ストック売上高比率は低下するも、ストック売上高は過去最高であり、エンタープライズ企業向けの人的資本経営コンサルティング等のその他売上が顕在化したことで売上高全体はクロスセルにより伸長しております。

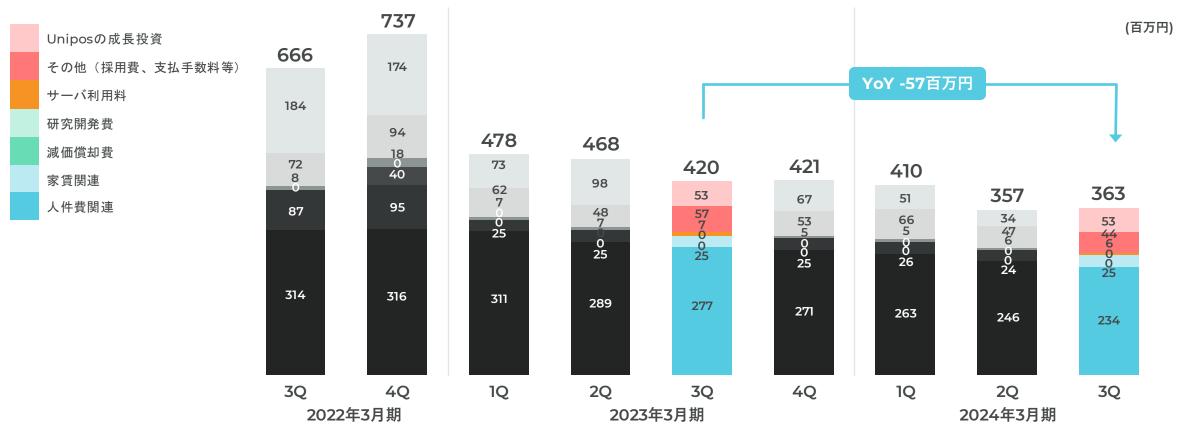


ストック売上高 ―― ストック売上高比率 その他売上高

ストック売上高:継続課金対象となる月額料金 その他売上高:初期費用、コンサルティング等の一時的な料金*ユーザー利用料の契約件数のみを記載。

原価・販管費推移(3ヶ月実績)

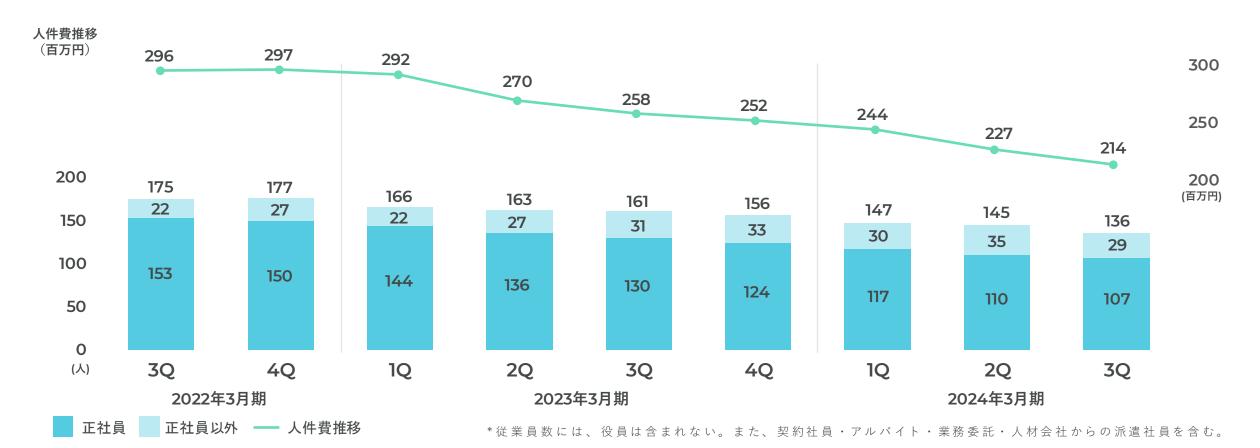
当第3四半期は、12月に大規模カンファレンスを実施したことにより一時的に成長投資のコストが増加しておりますが、前年同期比で57百万円減と全体的にコストの圧縮が進みました。 第4四半期以降も引き続き更なるコストの圧縮を図っていきます。



※2022年3月期第2四半期決算説明資料より原価を含んだ費用合計の数値で表示。なお、ソフトウェア資産勘定への振替前の数値。

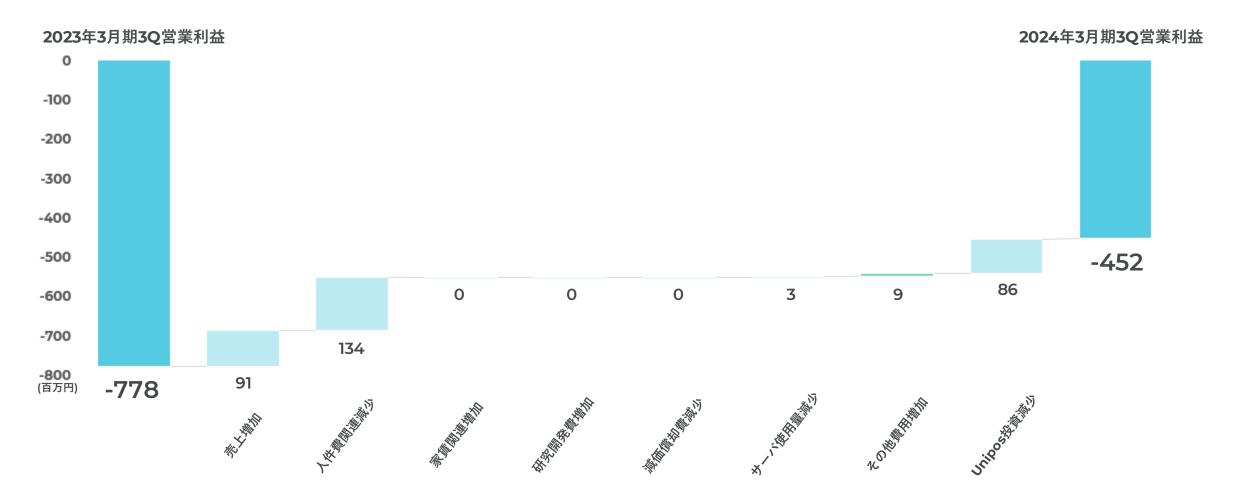
人件費・従業員数の推移

事業の構造改革、組織体制の見直しに伴い、今期においても人件費の圧縮が進み、対前年同期比で44百万円減の214百万円(17%減)で着地。人的コストは削減させつつ、事業活動・開発体制に影響がないようリソースマネジメントを行い、引き続き組織体制の最適化を図ります。



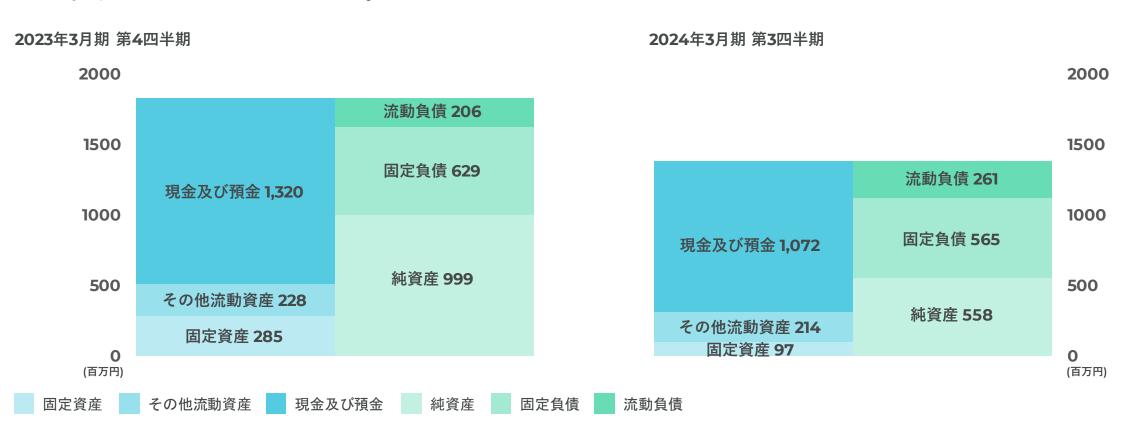
営業利益増減要因

売上高が前年同期比で91百万円増加し、さらには人件費などのコストの圧縮が進んだ形となり、 当第3四半期累計営業利益は対前期で+323百万円の▲452百万円で着地しました。



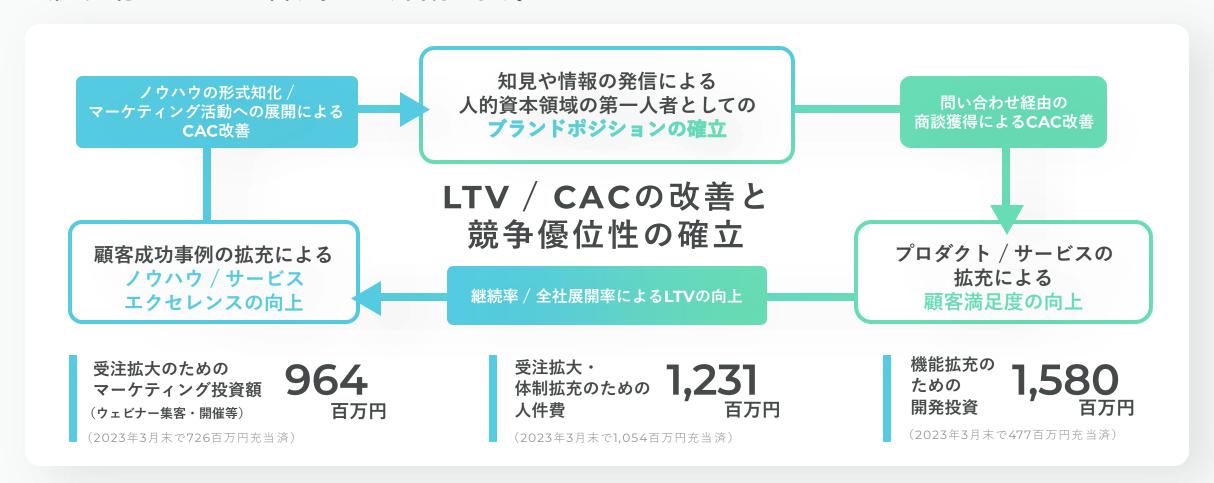
バランスシートの状況

キャッシュマネジメントの精緻化により、依然として十分なバランスを保持しております。 下期より契約内容を一部見直し、契約期間における利用料を一括で受領する前受金型の契約形態 に移行しております。今後も高いキャッシュ比率を維持しつつ費用対効果の高い成長投資やサー ビス開発を進めてまいります。



今後の成長戦略

黒字化に向け、引き続き費用対効果の高い施策に絞ったマーケティング投資の実行や機能・サポート体制の拡充を通し、「CAC(顧客獲得コスト)の最適化」と「LTV(顧客生涯価値)の向上」を進めます。カルチャー改革と人的資本領域において、知見や情報の発信→プロダクト / サービス拡充による顧客満足度の向上→顧客への価値提供の形式知化のサイクルを回す事により実現します。



具体的なマーケティング活動

人的資本関連 / カルチャー変革のオピニオンリーダーとして広報露出を強化し、プッシュ型の広告宣伝費を抑制、受注率を高める施策に資源を集中。

人的資本経営の オピニオン発信

日経への掲載等マスパブリシティの広 報活動は引き続き強化。

人的資本における顧客内の議論を助けるフレームワークを提案するなど顧客 支援内容をコンテンツ強化



オウンドメディア

https://unite.unipos.co.jp/

- 「組織風土改革を知り、学び、活かす」ことができるオウンドビジネスメディア『UNITE』の立ち上げ
- メディアミックスの核としてコンテンツを継続的に発信



大規模なイベントへの 登壇や自社開催

人的資本経営推進協会が主催する人的 資本経営サミット2023に登壇。また、 経営・人事責任者向けのオンラインイ ベントを開催。



会社概要

会社名

Unipos株式会社

所在地

東京都渋谷区神宮前5-52-2

青山オーバルビル 7F

市場情報

東京証券取引所 グロース市場 (6550)

2017年6月27日上場

許認可

認証基準 : ISO / IEC 27001:2013 / JIS Q 27001:2014

認証登録番号: IS 695197



Unipos株式会社 代表取締役社長CEO 田中弦 著

「心理的安全性を高める リーダーの声かけベスト**100**」

全国の書店・オンラインストアで販売中

受賞実績



日本の人事部「HRアワード2018」優秀賞 (組織変革・開発部門)



Work Story Award 2018 グループ審査員特別賞



Work Story Award 2018 テーマ部門賞 (働きがい、モチベーション、エンゲー ジメント)



経済産業省「J-Startup」 プログラム特待生に選出



BOXIL SaaS AWARD 2021 Autumn 人事・給与部門 「ピアボーナス®」カテゴリ No.1サービス



【本資料の取扱いについて】

本資料には、Unipos株式会社に関連する見通し、将来に関する計画などが記載されています。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおり、様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。なお、今後、新しい情報、将来の出来事等があった場合であっても、本資料に含まれる将来に関するいかなる記載をも更新、変更する義務を負うものではありません。